



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月30日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8700 URL <https://www.maruhachi-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 マネジメント本部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,576	16.0	3,560	15.7	739	67.5	1,006	68.0	684	74.4
2025年3月期	3,082	△5.5	3,077	△5.6	441	△33.5	599	△22.0	392	△24.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	171.40	—	8.7	9.0	20.7
2025年3月期	98.28	—	5.1	5.6	14.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2026年3月期	12,446	8,208	65.9	2,056.71	607.5
2025年3月期	9,917	7,593	76.6	1,902.64	620.2

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,208百万円 2025年3月期 7,593百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,079	△50	△239	3,665
2025年3月期	△35	△495	△319	2,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	60.00	60.00	239	61.1	3.1
2026年3月期	—	—	—	100.00	100.00	399	58.3	5.1
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2026年3月期期末配当につきましては、2026年5月22日に開催する取締役会において決議を予定しております。

2. 金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期、中間期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,042,970株	2025年3月期	4,042,970株
2026年3月期	51,890株	2025年3月期	51,870株
2026年3月期	3,991,081株	2025年3月期	3,991,100株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、前記「3. 2027年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12
6. その他	13
2026年3月期 決算資料	13
(1) 受入手数料	13
(2) トレーディング損益	14
(3) 自己資本規制比率	14
(4) 損益計算書の四半期推移	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）のわが国経済は、食料品を中心とする物価上昇の継続や、米国の通商政策を巡る不透明感等が景況感の下押し要因となったものの、企業収益の改善を背景とした賃上げの動きや、政府による各種経済対策等に支えられ、総じて底堅く推移しました。他方、一部地域における地政学的リスクの高まりを背景として、エネルギー価格が不安定な動きを示す場面もあり、今後の国内経済および物価動向への影響については、引き続き注視が必要な状況となっております。

海外経済につきましては、米国の通商政策の影響は総じて限定的なものにとどまる中、米国経済は堅調な個人消費および設備投資を背景に、概ね安定した成長を維持しました。一方、ユーロ圏では、主要国における景気の伸び悩みを背景として、低成長の状況が継続しました。また、アジア地域においては、インド経済が引き続き比較的高い成長率を維持したものの、中国経済は内需の弱さ等を背景に、成長ペースが緩やかに推移しました。

国内株式市場においては、期初に35,900円台で始まった日経平均株価が、米国の通商政策を巡る不透明感等を背景に一時下落する場面が見られました。その後は、政策動向に対する懸念の後退や、AI関連分野への期待感の高まり等を受けて持ち直し、上昇基調で推移しました。期末にかけては、海外情勢の不透明感等を背景に調整局面となり、当事業年度末には51,000円台で取引を終えました。なお、2025年4月から2026年3月までの東証プライム市場における1日当たり平均売買代金は6兆7,015億円となり、前年同期（5兆631億円）を上回りました。

米国株式市場においては、期初に41,800ドル台で始まったダウ平均株価が、通商政策を巡る先行き不透明感等から下落する局面が見られたものの、その後は、堅調な景気動向や企業業績を背景に回復基調で推移しました。期中には史上最高値を付ける場面も見られましたが、期末にかけては地政学的リスクの高まり等を背景に調整し、当事業年度末には46,300ドル台で取引を終えました。

このような状況の下、当社では地域に密着した対面による提案営業をビジネスの柱とし、お客様の最善の利益を追求すべく、国内外の株式、投資信託および債券など、ニーズに合わせた商品ラインナップの拡充を図っております。また、地元企業や自治体の役職員を対象としたセミナーを通じて金融リテラシーの向上を後押しするとともに、将来にわたって安心安全なお取引を続けていただくために「家族サポート証券口座」の取扱いを開始するなど高齢社会において求められるきめ細やかなサービスをご提供することで、地域に根差したお客様本位の業務運営を行っております。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益35億76百万円（前期比16.0%増）、純営業収益35億60百万円（同15.7%増）、営業利益7億39百万円（同67.5%増）、経常利益10億6百万円（同68.0%増）、当期純利益6億84百万円（同74.4%増）となりました。

また、業績の概要は以下のとおりであります。

①受入手数料

当事業年度の受入手数料は、27億18百万円（前期比20.9%増）となりました。その内訳は以下のとおりであります。

（委託手数料）

「委託手数料」は、17億77百万円（同40.7%増）となりました。これは主に、株式の委託手数料が17億57百万円（同42.2%増）となったことによるものです。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、5億96百万円（同15.6%減）となりました。これは主に、投資信託の販売手数料の減少によるものです。

（その他の受入手数料）

「その他の受入手数料」は、3億44百万円（同23.5%増）となりました。これは主に、投資信託の信託報酬の増加によるものです。

②トレーディング損益

「トレーディング損益」は、7億37百万円（同3.2%増）となりました。これは主に、株券等トレーディング損益の増加によるものです。

③金融収支

金融収支は、1億4百万円の利益（同8.3%減）となりました。これは、「金融収益」が1億20百万円（同1.5%増）、「金融費用」が16百万円（同229.0%増）となったことによるものです。

④販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、28億20百万円（同7.0%増）となりました。これは主に、「人件費」が1億40百万円増加し15億54百万円（同10.0%増）、「事務費」が25百万円増加し5億49百万円（同4.9%増）、「取引関係費」が22百万円増加し3億46百万円（同6.8%増）となったことによるものです。

⑤営業外損益

営業外損益は、2億67百万円の利益（同69.2%増）となりました。これは主に、「投資有価証券売却益」および「受取配当金」によるものです。

⑥特別損益

特別損益は、4百万円の損失となりました。これは主に、「金融商品取引責任準備金繰入れ」によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度末の総資産は、2025年3月末（以下、前事業年度末）に比べ25億29百万円増加し124億46百万円となりました。主に変動した項目としては、「現金及び預金」の13億15百万円増加、「信用取引資産」の11億97百万円増加、「投資有価証券」の4億6百万円増加、「預託金」の3億円増加、「預け金」の5億22百万円減少であります。

②負債

負債は、前事業年度末に比べ19億14百万円増加し42億38百万円となりました。これは主に、「預り金」が9億1百万円増加、「信用取引負債」が3億10百万円増加、「受入保証金」が2億64百万円増加、「未払法人税等」が2億49百万円増加したことによるものです。

③純資産

純資産は、前事業年度末に比べ6億14百万円増加し82億8百万円となりました。これは、「当期純利益」により6億84百万円増加、「その他有価証券評価差額金」の変動により1億70百万円増加、「剰余金の配当」により2億39百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当事業年度末の残高は、前事業年度末に比べ7億89百万円増加し36億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、10億79百万円の収入（前期は35百万円の支出）となりました。これは主に、「預り金及び受入保証金の増減額」が11億66百万円、「税引前当期純利益」が10億2百万円、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が△8億86百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の支出（前期は4億95百万円の支出）となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が△38億69百万円、「差入保証金の差入による支出」が△50百万円、「投資有価証券の売却による収入」が38億86百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億39百万円の支出（前期は3億19百万円の支出）となりました。これは主に、「配当金の支払額」が2億39百万円であったことによるものです。

(4) 今後の見通し

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期、中間期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、企業価値の向上を踏まえた内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり100円を予定しております。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 企業集団の状況

当社は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容とし、具体的な業務として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、募集・売出しの業務等を行うことで、お客様に対して資産の形成、運用において幅広いサービスを提供しております。

また、当社議決権の43.6%を所有する東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社は主要株主である筆頭株主であり、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づく親会社であります。

3. 会社の対処すべき課題

わが国において、2025年12月末時点の個人金融資産は2,351兆円に達しており、新NISA制度の普及・拡充を背景に、資産形成・資産運用の重要性は一層高まっています。一方、国内外におけるマーケット環境は複雑化しており、お客様一人ひとりの状況に応じた「最善の利益の追求」に基づく対応が求められています。

このような状況のもと、当社は地域に密着した対面営業を通じて、

- ・資産性格を鑑みた適切な助言
- ・的確な金融商品の提案
- ・適時投資情報の提供

を行い、お客様の資産形成・資産運用を支援するとともに、企業価値の向上を目指しています。

また、わが国における少子高齢化の進行は、世代間の資産移転の必要性を高めており、相続・贈与を含む資産承継への対応が重要な課題となっています。当社では、「家族サポート証券口座」や「有価証券を活用した贈与スキーム」について、外部専門家と連携しながら助言・支援を行い、課題解決に対応しています。

あわせて、法令等を踏まえたコンプライアンスおよびサイバー攻撃を含むリスク管理態勢の高度化を進めるとともに、お客様の資産および情報を適切に管理する内部管理・ガバナンス体制の一層の充実を図っています。

さらに、2025年4月から2028年3月までを対象期間とする中期経営計画を策定し、

- ・資産運用の高度化
- ・資産形成支援の強化
- ・世代間の円滑な資産承継

を重点施策として掲げ、営業基盤の拡大、推進体制の強化および収益構造の安定化を進めています。

当社は、基本理念「未来の安心のために」のもと、これらの課題に着実に対応し、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

【基本理念】

「未来の安心のために」

- 《お客様へ》 堅実な資産形成と喜びを
- 《株主様へ》 永続的な成長と喜びを
- 《従業員へ》 考え働く幸福と喜びを
- 《社 会 へ》 地元愛知への貢献と喜びを

【基本方針】

- 《経営》 透明性の高い明確なコーポレート・ガバナンスの確立
- 《営業》 お客様を第一に考えた収益の最大化の確立
- 《管理》 業務水準の均一化による付加価値向上の確立

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達も予定しておりません。したがって、現時点においては日本基準を適用しており、同業他社との比較可能性の観点からも有効であると考えられるため、引き続き日本基準を適用していく予定であります。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,479,982	3,795,074
預託金	1,300,000	1,600,000
顧客分別金信託	1,300,000	1,600,000
トレーディング商品	143,654	—
商品有価証券等	143,654	—
約定見返勘定	379,971	253,398
信用取引資産	2,395,503	3,592,822
信用取引貸付金	2,384,113	3,589,893
信用取引借証券担保金	11,389	2,929
立替金	115	15
顧客への立替金	—	5
その他の立替金	115	9
短期差入保証金	50,000	100,000
有価証券	3,152	—
預け金	522,140	—
前払費用	27,662	36,651
未収入金	97,896	74,539
未収収益	123,159	134,699
その他の流動資産	913	1,436
流動資産計	7,524,152	9,588,637
固定資産		
有形固定資産	219,388	194,541
建物	155,516	139,359
器具備品	63,872	55,182
無形固定資産	11,064	7,972
電話加入権	100	100
ソフトウェア	10,964	7,872
投資その他の資産	2,162,870	2,655,733
投資有価証券	1,718,597	2,124,649
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	1,550	2,200
長期差入保証金	371,257	420,133
長期前払費用	4,509	3,393
繰延税金資産	41,130	79,891
その他	42,825	42,465
貸倒引当金	△18,000	△18,000
固定資産計	2,393,323	2,858,247
資産合計	9,917,476	12,446,885

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	254,876	565,845
信用取引借入金	196,957	393,546
信用取引貸証券受入金	57,918	172,299
預り金	1,485,286	2,386,775
顧客からの預り金	645,641	1,125,185
その他の預り金	839,645	1,261,590
受入保証金	170,810	435,614
未払金	27,086	78,081
未払費用	128,515	171,914
未払法人税等	70,109	319,123
賞与引当金	81,000	170,000
その他の流動負債	129	36
流動負債計	2,217,814	4,127,393
固定負債		
資産除去債務	81,866	82,101
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	82,866	83,101
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	23,154	27,890
特別法上の準備金計	23,154	27,890
負債合計	2,323,835	4,238,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金		
資本準備金	320,490	320,490
その他資本剰余金	15,734	15,734
資本剰余金合計	336,225	336,225
利益剰余金		
利益準備金	214,327	238,274
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,646,020	4,066,691
利益剰余金合計	3,860,348	4,304,965
自己株式	△113,756	△113,787
株主資本合計	7,834,672	8,279,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△241,031	△70,759
評価・換算差額等合計	△241,031	△70,759
純資産合計	7,593,640	8,208,500
負債・純資産合計	9,917,476	12,446,885

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,248,939	2,718,705
委託手数料	1,263,221	1,777,309
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	706,766	596,815
その他の受入手数料	278,951	344,580
トレーディング損益	714,394	737,158
金融収益	118,705	120,454
営業収益計	3,082,039	3,576,319
金融費用	4,880	16,056
純営業収益	3,077,158	3,560,263
販売費及び一般管理費	2,635,717	2,820,779
取引関係費	324,270	346,293
人件費	1,414,230	1,554,977
不動産関係費	208,571	206,114
事務費	523,791	549,557
減価償却費	52,936	50,989
租税公課	52,752	59,673
その他	59,165	53,173
営業利益	441,441	739,483
営業外収益		
投資有価証券売却益	129,902	229,335
受取配当金	37,010	41,086
その他	273	218
営業外収益計	167,186	270,641
営業外費用		
投資顧問料	5,030	1,926
支払手数料	3,691	1,075
その他	350	165
営業外費用計	9,072	3,168
経常利益	599,555	1,006,956
特別利益		
投資有価証券売却益	4,730	—
特別利益計	4,730	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	791	4,736
固定資産除却損	0	0
特別損失計	791	4,736
税引前当期純利益	603,494	1,002,220
法人税、住民税及び事業税	201,608	366,363
法人税等調整額	9,656	△48,226
法人税等合計	211,264	318,136
当期純利益	392,229	684,083

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	182,398	3,605,007	3,787,406
当期変動額							
剰余金の配当					31,928	△351,216	△319,288
当期純利益						392,229	392,229
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	31,928	41,013	72,941
当期末残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	214,327	3,646,020	3,860,348

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,756	7,761,730	70,431	70,431	7,832,162
当期変動額					
剰余金の配当		△319,288			△319,288
当期純利益		392,229			392,229
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△311,463	△311,463	△311,463
当期変動額合計	—	72,941	△311,463	△311,463	△238,521
当期末残高	△113,756	7,834,672	△241,031	△241,031	7,593,640

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	214,327	3,646,020	3,860,348
当期変動額							
剰余金の配当					23,946	△263,412	△239,466
当期純利益						684,083	684,083
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	23,946	420,671	444,617
当期末残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	238,274	4,066,691	4,304,965

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,756	7,834,672	△241,031	△241,031	7,593,640
当期変動額					
剰余金の配当		△239,466			△239,466
当期純利益		684,083			684,083
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			170,272	170,272	170,272
当期変動額合計	△30	444,587	170,272	170,272	614,859
当期末残高	△113,787	8,279,260	△70,759	△70,759	8,208,500

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	603,494	1,002,220
減価償却費	52,936	50,989
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	791	4,736
受取利息及び受取配当金	△37,059	△41,142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△134,632	△229,335
預託金の増減額 (△は増加)	300,000	△300,000
立替金の増減額 (△は増加)	△35	99
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	100,000	△50,000
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△707,323	1,166,292
トレーディング商品の増減額	58,718	143,654
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	509,010	126,572
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△253,507	△886,349
その他の資産の増減額 (△は増加)	△27,495	△19,395
その他の負債の増減額 (△は減少)	△118,786	192,069
小計	346,110	1,160,412
利息及び配当金の受取額	37,059	41,142
和解金の受取額	360	360
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△418,592	△122,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,061	1,079,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2,472,027	△3,869,053
投資有価証券の売却による収入	1,795,025	3,886,452
投資有価証券の償還による収入	—	5,519
有形固定資産の取得による支出	△24,312	△23,000
無形固定資産の取得による支出	△8,244	△334
従業員に対する長期貸付けによる支出	△1,800	△1,800
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	970	1,150
差入保証金の差入による支出	△513	△50,335
差入保証金の回収による収入	15,929	851
出資金の払込による支出	△1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495,973	△50,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△30
配当金の支払額	△319,096	△239,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,096	△239,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△850,131	789,798
現金及び現金同等物の期首残高	3,725,407	2,875,275
現金及び現金同等物の期末残高	2,875,275	3,665,074

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)
当社は、「投資・金融サービス業」という単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,902.64円	2,056.71円
1株当たり当期純利益	98.28円	171.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	392,229	684,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	392,229	684,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,991	3,991

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。

6. その他

2026年3月期 決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
委託手数料	1,263,221	1,777,309	140.7
(株券)	(1,235,400)	(1,757,256)	(142.2)
(受益証券)	(27,821)	(20,053)	(72.1)
募集・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の取 扱手数料	706,766	596,815	84.4
(株券)	(67)	(—)	(—)
(債券)	(62)	(172)	(274.9)
(受益証券)	(706,636)	(596,643)	(84.4)
その他の受入手数料	278,951	344,580	123.5
(株券)	(2,686)	(2,602)	(96.9)
(債券)	(148)	(44)	(30.1)
(受益証券)	(273,952)	(339,922)	(124.1)
(その他)	(2,162)	(2,010)	(92.9)
合計	2,248,939	2,718,705	120.9

② 商品別内訳

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
株券	1,238,154	1,759,858	142.1
債券	211	216	102.5
受益証券	1,008,410	956,620	94.9
その他	2,162	2,010	92.9
合計	2,248,939	2,718,705	120.9

(2) トレーディング損益

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
株券等	670,561	723,792	107.9
債券等	43,832	13,365	30.5
合計	714,394	737,158	103.2

(3) 自己資本規制比率

	前事業年度末 (百万円)	当事業年度末 (百万円)
固定化されていない自己資本の額 (A)	6,636	7,027
リスク相当額 (B)	1,069	1,156
市場リスク相当額	313	362
取引先リスク相当額	103	120
基礎的リスク相当額	652	673
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	620.2	607.5

(4) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期 自2025. 1. 1 至2025. 3. 31	当第1 四半期 自2025. 4. 1 至2025. 6. 30	当第2 四半期 自2025. 7. 1 至2025. 9. 30	当第3 四半期 自2025. 10. 1 至2025. 12. 31	当第4 四半期 自2026. 1. 1 至2026. 3. 31
営業収益	740	729	991	953	900
受入手数料	569	557	679	721	759
トレーディング損益	147	148	281	199	107
金融収益	23	23	30	33	33
金融費用	2	1	5	7	2
純営業収益	738	728	986	946	898
販売費及び一般管理費	653	643	690	710	776
取引関係費	88	74	79	81	110
人件費	351	344	390	394	425
不動産関係費	49	53	52	50	49
事務費	122	136	123	139	150
減価償却費	14	11	13	12	13
租税公課	14	9	16	16	17
その他	11	12	15	15	10
営業利益	84	85	296	236	121
営業外収益	31	25	28	134	81
営業外費用	1	1	0	0	0
経常利益	114	109	323	370	203
特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	0	—	0	0	4
税引前四半期純利益	114	109	323	370	198
法人税、住民税及び事業税	69	△5	139	106	125
法人税等調整額	△20	21	△38	11	△42
四半期純利益	65	92	222	252	116